

2011年3月期 決算説明会

2011年4月28日

代表取締役社長 北川 三雄

新日鉄ソリューションズ株式会社

2011年3月期 連結決算ハイライト

(億円)

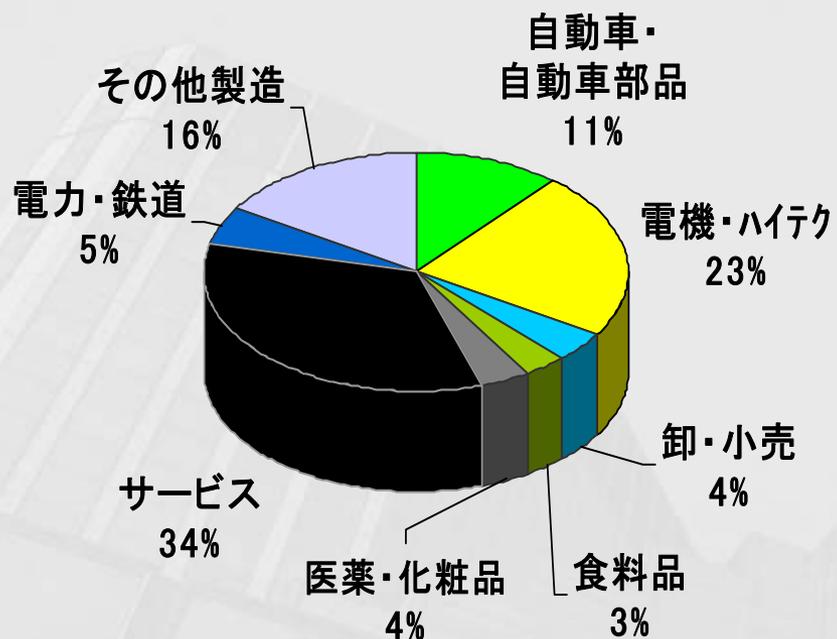
	2010/3期 (実績) A	2011/3期 (実績) B	対前年 差異 B-A	2011/3期 (前回公表値) C	対公表値 差異 B-C
売上高	1,522	1,597	+75	1,600	-3
業務ソリューション	888	884	-4	930	-46
基盤ソリューション	155	188	+33	170	+18
ビジネスサービス	479	525	+46	500	+25
売上総利益	311	309	-2	318	-9
<売上高総利益率>	<20.4%>	<19.3%>	<-1.1%>	<19.9%>	<-0.6%>
販管費	203	198	-5	201	-3
営業利益	108	111	+3	117	-6
経常利益	112	114	+2	120	-6
当期純利益	63	64	+1	67	-3

2011年3月期 サービス・顧客業種別の売上高

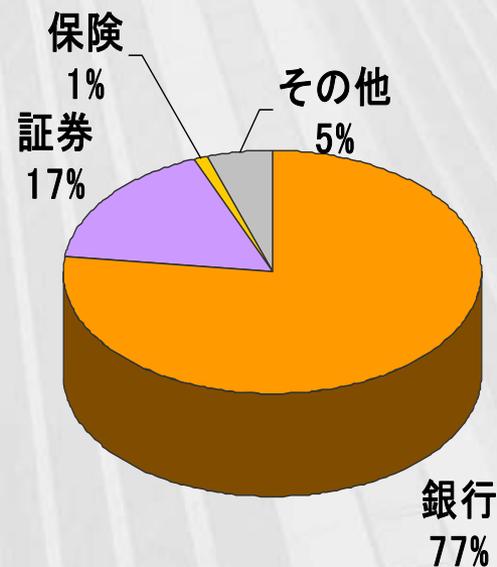
(億円)

サービス／業種	2010/3期 (実績) A	2011/3期 (実績) B	対前年 差異 B-A	コメント
業務ソリューション	737	740	+3	—
産業・流通・サービス	296	359	+63	電機・精密機械・サービス等増
金融	242	229	-13	証券系・地銀系減
社会公共他	199	152	-47	中央省庁・社会科学系減
基盤ソリューション	136	161	+25	ｸﾞﾗﾌﾞ関係増
ビジネスサービス	476	521	+45	テレコム・鉄鋼向け等増
子会社等	173	175	+2	独自案件増
合計	1,522	1,597	+75	—

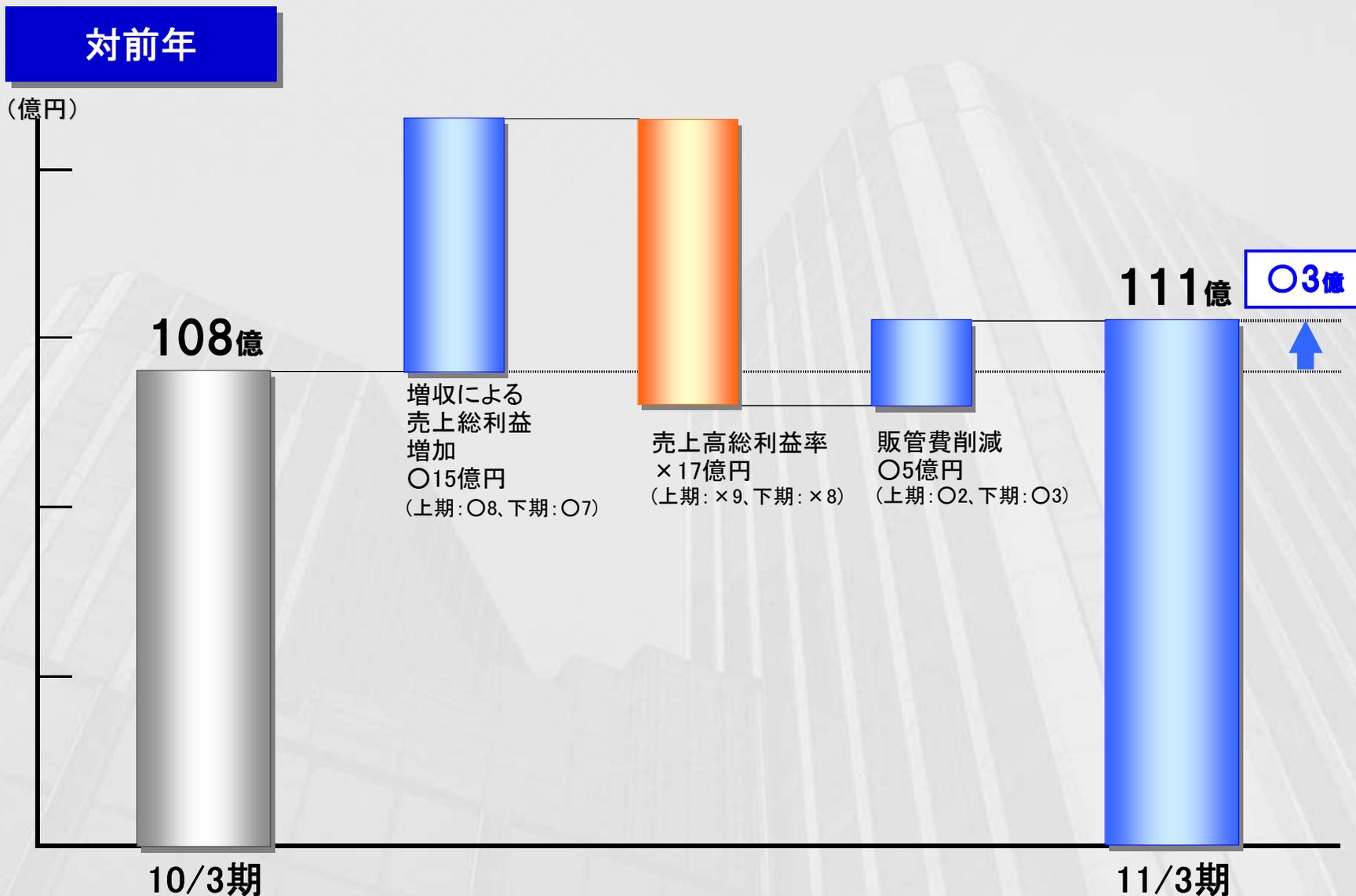
産業・流通・サービス



金融



2011年3月期 連結営業利益分析



2012年3月期 連結業績見通し

(億円)

	2011/3期 (実績) A	2012/3期 (見通し) B	対前年 差異 B-A
売上高	1,597	1,600	+3
業務ソリューション	884	880	-4
基盤ソリューション	188	195	+7
ビジネスサービス	525	525	-
売上総利益	309	312	+3
<売上高総利益率>	<19.3%>	<19.5%>	<+0.2%>
販管費	198	200	+2
営業利益	111	112	+1
経常利益	114	115	+1
当期純利益	64	65	+1

サービス・顧客業種別の市場認識

サービス・顧客業種	市場認識	市場動向
業務ソリューション		
産業、流通・サービス	生産体制への影響や、部品・素材等の供給体制、電力供給能力の不足等、各種の供給制約と、その修復の動向により、IT投資は当面抑制基調。流通・サービス業は、個人消費関連のネットビジネス等、業種毎に多様な影響が見込まれる。	
金融	メガバンクの基幹系システム更新等は継続するも内容厳選化と一部見直しの影響あり。 地銀系、証券系ともに投資抑制スタンスが継続。	
公共	IT予算の削減や、分離調達、案件小口化傾向の中、厳しい競合が継続。	
基盤ソリューション	インフラの全体最適化、統合等TCO削減への高いニーズは継続。 データセンターを含むクラウド・サービス化等BCPの観点からも関心は高い。	エンジ  プロダク 
ビジネスサービス	<ul style="list-style-type: none"> 運用サービス・データセンター需要は防災の観点も含め堅調。 テレコムは競合厳しいが、トラフィック急増対応や戦略的投資を中心に堅調。 鉄鋼関連は案件の端境期であることと、案件厳選化継続。 	

2012年3月期 サービス・顧客業種別の売上高見通し



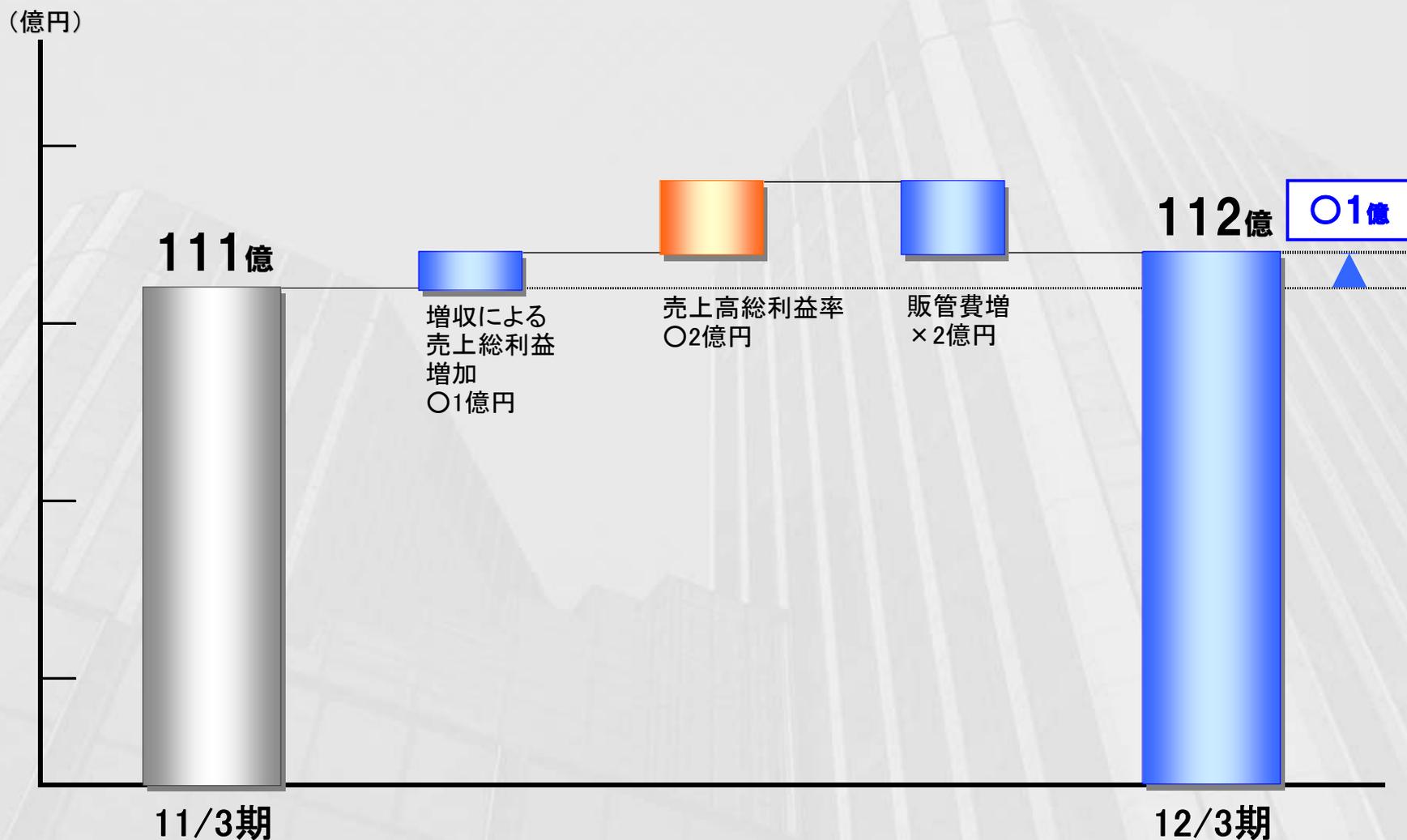
NS Solutions

(億円)

サービス／業種	2011/3期 (実績) A	2012/3期 (見通し) B	対前年 差異 B-A	コメント
業務ソリューション	740	740	-	-
産業・流通・サービス	359	350	-9	製造減・個人消費関連減
金融	229	240	+11	IFRS関連等増
社会公共他	152	150	-2	-
基盤ソリューション	161	170	+9	クラウド*関連増
ビジネスサービス	521	520	-1	テレコム増 鉄鋼抑制基調
子会社等	175	170	-5	独自案件減
合計	1,597	1,600	+3	-

2012年3月期 連結営業利益分析

対前年



2012年3月期 上下別連結業績見通し



NS Solutions

(億円)

	2011/3期			2012/3期			対前年		
	上期 (実績)	下期 (実績)	年度 (実績)	上期 (見通し)	下期 (見通し)	年度 (見通し)	上期 差異	下期 差異	年度 差異
	A	B	C	D	E	F	D-A	E-B	F-C
売上高	737	860	1,597	700	900	1,600	-37	+40	+3
業務ソリューション	382	502	884	370	510	880	-12	+8	-4
基盤ソリューション	87	101	188	80	115	195	-7	+14	+7
ビジネスサービス	268	257	525	250	275	525	-18	+18	-
売上総利益	143	166	309	138	174	312	-5	+8	+3
<売上高総利益率>	<19.4%>	<19.3%>	<19.3%>	<19.7%>	<19.3%>	<19.5%>	<+0.3%>	<+0.0%>	<+0.2%>
販管費	101	97	198	100	100	200	-1	+3	+2
営業利益	42	69	111	38	74	112	-4	+5	+1
経常利益	44	70	114	40	75	115	-4	+5	+1
当期純利益	24	40	64	21	44	65	-3	+4	+1
期首受注残	587	596	-	610	-	-	+23	-	-

2011年3月期の主要施策の進捗状況

事業体質強化の推進	<ul style="list-style-type: none">・ 受注・売上トップラインの維持・拡大・ SE稼働向上・パートナー連携：開発環境のクラウド・サービス化による生産性向上・ プロジェクトリスク管理・ 販管費効率化
事業領域の拡大 グローバルへの対応	<ul style="list-style-type: none">・ テレコム事業領域拡大と売上成長実現・ IFRS対応進展、環境・エネルギー：スマートコミュニティー検討参画・ 新日鉄軟件(上海)における日方サポート、オフショア化推進
クラウド・サービス事業の 加速化と 先進技術力の強化	<ul style="list-style-type: none">・ プライベートクラウド構築、パブリック(メンバーシップ)クラウド推進・ アプリケーションサービスメニュー拡大、基幹系アライアンスクラウド検討開始・ 開発テスト環境のクラウド・サービス化推進、クラウド+(プラス)検討・ 次世代省エネ型データセンター建設(2012年春稼働予定)
人材育成の強化	<ul style="list-style-type: none">・ 10年後も「技術のNSSOL」を堅持・向上させる人材育成の強化

復興支援と電力制約対策

- 万全のお客様対応 ・BCP対応(データセンター、クラウド・サービス等) ・統合基盤構築サポート
- 電力制約下でのシステム構築体制の整備(検討中)

事業構造改革の推進

- プロジェクトメイキング力の強化 — トップラインの維持・向上
- プロジェクトビルディング力の強化 — 利益率の改善

クラウド・サービス事業の 総合的展開

- プライベートクラウド+パブリック(メンバーシップ)クラウド拡充
- サービスメニューの拡充(IaaS、PaaS、SaaS)
- 開発テスト環境のクラウド・サービス拡充
- クラウド+(プラス)の商用提供メニュー拡大

+ 運用サービス体制の確立
次世代データセンターの稼働

アジア拠点化の検討・推進

- アジアの拠点化を目指して
- 新日鉄軟件(上海)を核として中国事業の拡充
 - ASEAN拠点化の検討を通じて東南アジアマーケットへの対応強化

システム統合への取組み

新日鉄/住友金属経営統合準備に係るシステム課題への取組み
(平成24年10月1日を目途に統合すべく検討を開始することで両社合意)

戦力構造の高度化

10年後も「技術のNSSOL」を堅持・向上

万全のお客様対応

- データセンター活用、クラウド・サービス化推進、DaaS化やWeb会議システム等のBCP対応
- 統合基盤構築サポート

電力制約対策（検討中）

電力制約下でのシステム構築体制の整備

- 分散開発環境の整備
 - ・地域子会社(北海道、中部、関西、西日本、大分)の活用、上海、大連の活用
 - ・開発・テスト環境(NSSDCクラウド・サービス)による分散開発促進
- 節電対策
 - ・サーバ、OA機器、空調等の効率的活用
 - ・執務時間、執務場所等の弾力的運用
 - ・データセンター事業の自家発電活用 等

プロジェクトメイキング力の強化

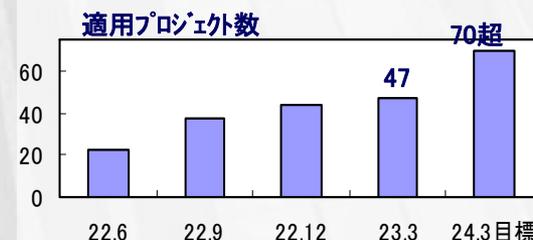
受注・売上トップラインの維持・向上

- 製販一体の業務運営 + 営業総括部によるBU横断の営業力強化
- アカウント・ソリューションマトリックスによる重点化
- ソリューションオーナー制による責任体制強化

プロジェクトビルディング力の強化

利益率の改善

- リソース効率化推進・・・直営SE稼働・パートナー連携
- オフショア拡大・・・1,000人体制確立(中国(新日鉄軟件(上海)、大連華信、その他)、ベトナム(FPT))
- SDCクラウド・サービス拡大(社内分散開発環境)
- コスト構造の弾力化・・・固定的経費等の見直し



クラウド・サービス事業の総合的展開

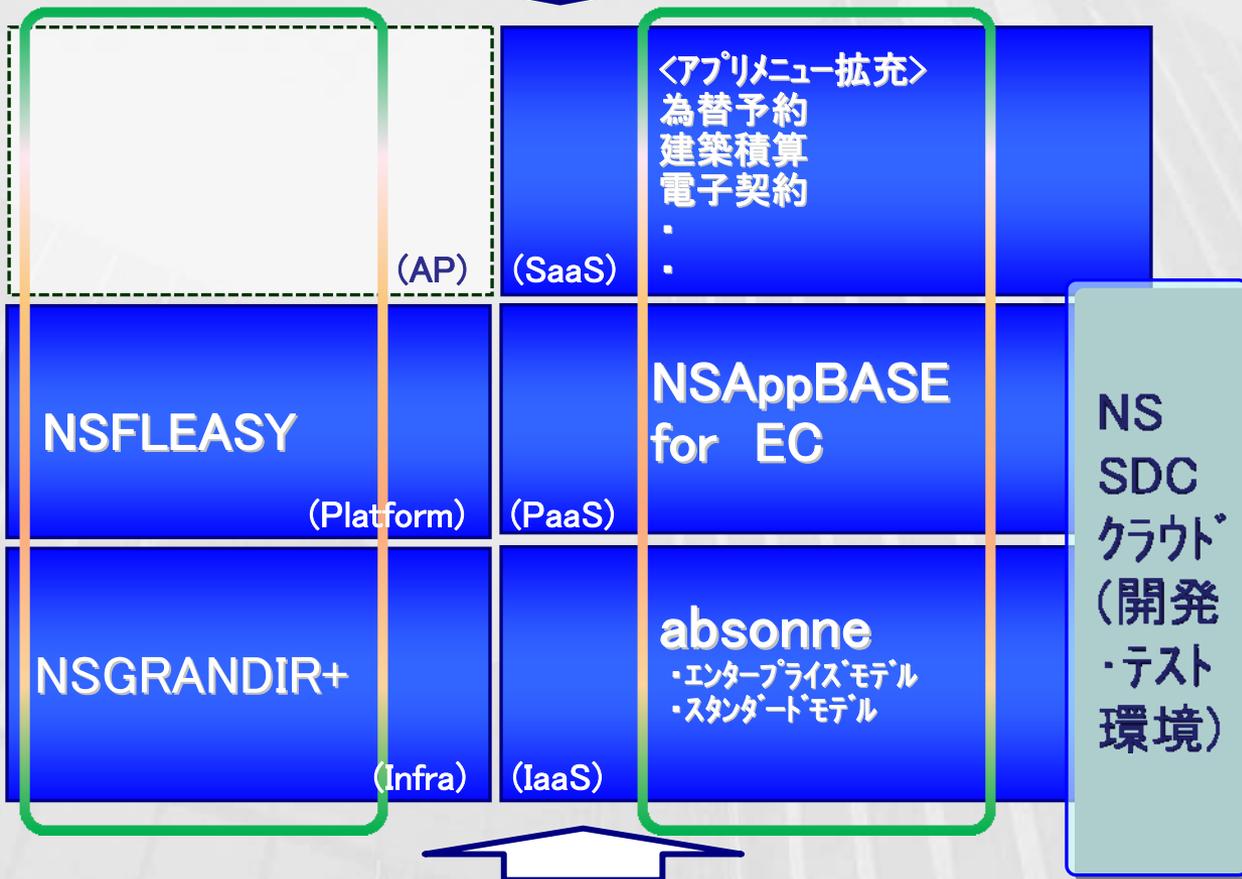
次世代
クラウド

BPR (Business Process Reengineering)

＜プライベート・クラウド＞

＜パブリッククラウド＞

クラウド+（プラス）



運用サービス体制整備

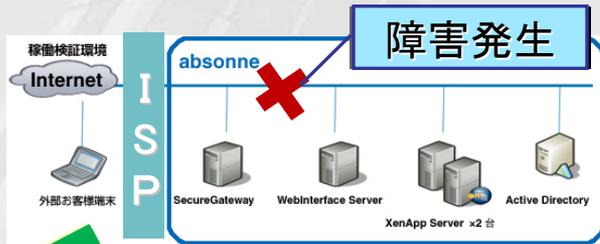
既存DC + 高規格・高密度・省エネ・グリーン次世代DC (2012年春稼働予定 東京都三鷹市)

(参考) クラウド+(プラス)

クラウドに各種のコアテクノロジーを+(プラス)することでビジネスイノベーションを実現

クラウド+AR(拡張現実)を商用提供 (2011年2月)

作業中、クラウドからメガネに文字・画像(データセンターにおける結線支援)

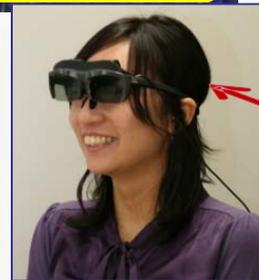


障害復旧



作業箇所の提示

作業内容の提示



カメラ付きヘッドマウントディスプレイ(HMD)

コアテクノロジーの例

- ・AR、3D
- ・モバイル
- ・センサーネット
- ・HPC超並列計算
- ・BI
- ・データマイニング



クラウドがNW障害を検知、保守手段を作業者に転送

本邦企業の中国やASEAN諸国等、アジアへの進出を背景に、現地でのシステムサポートやオフショア化のための拠点化検討、推進

中国事業の成長確保

- ・中国進出日方企業のシステムサポート
(産業、流通、金融)
- ・鉄鋼関連システムの対応強化
- ・中国オフショアの拡大
- ・中方企業へのアプローチ

新日鉄軟件(上海)を中核として
大連華信等中国現地企業との連携

東南アジア市場への対応強化

- ・ASEAN諸国を中心に進出する
日本企業のシステムサポート(産業)
- ・鉄鋼関連システムの対応強化検討
(タイ、ベトナム)
- ・オフショア(主としてFPT)の拡大

NSSOLとしての拠点化検討・推進

連携

下期以降主要プレスリリース

- 10月5日 大和総研グループ、パナソニック電工IS、新日鉄ソリューションズが基幹系システムにおける分散インフラの標準化を目的としたクラウド技術推進グループを発足
- 10月6日 Oracle Exadataによる統合データベースおよびDWH基盤のサービスを強化
- 10月14日 Misys CMSが外国為替エキゾチックオプション取引に対応
- 10月26日 ファインコラボレート研究所と提携、ユニクル: 建築 Unit Cost Libraryを活用した建築積算SaaSを提供開始
- 11月24日 国立環境研究所衛星データ研究解析用システムがGreen500 Top10にランクイン
- 2月14日 IaaSクラウドシステムのポータビリティを飛躍的に向上させるプライベートクラウドシステムHypercellを開発
- 2月16日 大容量トラフィック時代のあるべきネットワーク戦略を支援するOPENET社のネットワーク制御・課金ソリューションFusion Works Policy and Charging Controlsを日本販売
- 2月22日 シトリックス、日本マイクロソフトと大規模ミッションクリティカルデスクトップ仮想化ソリューションの提供で協業
- 2月23日 米国Vuzix社と共同で製造現場等で使用可能な光学透過型ARメガネ(サングラス型)を開発
- 3月24日 米国Attributor社との提携によりコンテンツの不正利用防止サービスの提供を開始
- 4月14日 国産初のIFRS金融商品会計パッケージソフトBancMeasure for IFRSをIFRS任意適用予定の金融機関から受注
- 4月20日 通信事業者向けのサービス品質管理ソリューションEmpirix Hammer XMS™およびIPXplorer®ソリューションの日本販売を開始

- ◇安定配当と将来の事業拡大等に備えた内部留保の確保
- ◇株主への利益還元



1株当たり年間配当金の計画

2011年3月期
40.00円



2012年3月期
40.00円

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。



<http://www.ns-sol.co.jp/>

NS Solutions、NSSOL、NSロゴ、NSFLEASY、NSGRANDIR、absonneは、新日鉄ソリューションズ株式会社の商標又は登録商標です。

その他、資料中に記載の会社名・製品名は、それぞれ各社の商標又は登録商標です。